

世界新時代株式ファンド (予想分配金提示型) / (資産成長型)

愛称 : World Change



足元の基準価額の動きについて

平素より「世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型） / （資産成長型）」（以下、当ファンド）をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。本レポートでは足元の運用環境について、今後の市場見通しや運用方針などと併せてご紹介いたします。

当資料のポイント

- 2021年12月以降、インフレ懸念の高まりを受けた米国の利上げ観測や地政学的リスクなどから、当ファンドの基準価額は下落傾向にありました。
- しかし2022年3月に入り、米国の金融政策に対する不透明感の後退などにより、反発の兆しがみられています。
- 不安定な環境下、当ファンドは銘柄入替と組入比率の調整を行い、業績見通しの確実性の高い、また力強いキャッシュフローを創出できる銘柄への投資を継続しています。次ページ以降でこうした運用の一端をご紹介します。
- 当ファンドが着目する「ライフスタイル」、「企業戦略」、「医療・健康」および「グリーンテック」の各テーマに関連する分野では、今後も新たな成長機会の創造や成長が見込まれます。こうした分野で成長企業を見つけ出し、引き続き長期的な視点で投資を行うことで、パフォーマンスの向上に努める方針です。

＜当ファンド（資産成長型）の基準価額の推移＞
(2020年7月31日（設定日）～2022年3月25日)



(注) 基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後。当ファンド（資産成長型）は2022年3月25日現在、分配実績はありません。
(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。
見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

<年初からの市場の振り返り>

金融引締めや地政学的リスクの高まりなどから株式市場は下落

- 2021年12月以降、**米国の利上げに対する警戒感に加えて、ロシアのウクライナ侵攻による地政学的リスクの高まりなど**により、2022年3月初旬にかけて株式市場は下落しました。
- その後、米国が0.25%の利上げを行い、金融政策に対する不透明感が後退したことなどにより**株式市場には反発の兆し**もみられています。

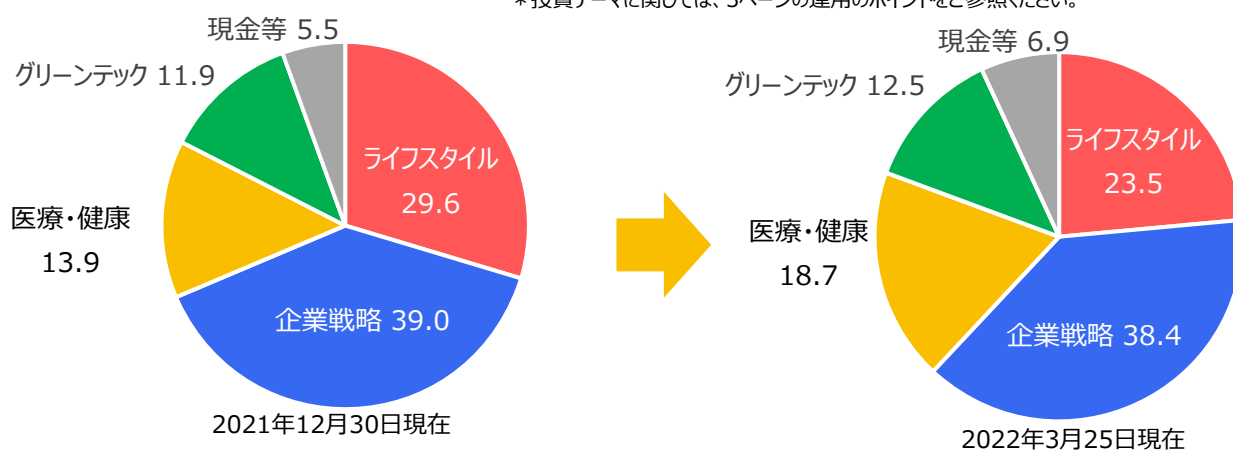
<年初からの運用の振り返り>

業績見通しの確実性の高さなどに着目し、銘柄入替と組入比率を機動的に調整

- 基準価額は年初来約12%下落しました（3月25日現在）。
- 市場環境が厳しいなか、**長期的な成長機会と短期的な業績見通しの確実性の高さ、力強いキャッシュフローを創出できること**などを考慮して、銘柄入替と組入比率の調整を行い、パフォーマンスの改善に努めました。
- 調整の結果、投資テーマ別では「医療・健康」の組入比率が上昇する一方で、「ライフスタイル」の組入比率が低下しました。

投資テーマ*別比率の変化 〔単位：％〕

*投資テーマに関しては、3ページの運用のポイントをご参照ください。



※四捨五入の結果、合計が100%とならない場合があります。

【投資テーマからみた、銘柄入替と組入比率の調整例】

ライフスタイル

ウクライナ情勢の緊迫化による地政学的リスクの高まりと旅行の手控えが免税店での売上の多いエステ・ローダー（化粧品）に逆風になり得ると判断し組入比率を引き下げました。

企業戦略

クラウドストライク・ホールディングスやゼットスケーラーなどのサイバーセキュリティ分野の魅力が高いとの見方を維持しました。

医療・健康

エドワーズライフサイエンスなどの先端医療にかかる医療機器や医薬品関連およびIQVIAホールディングスなどの研究開発の外注化関連の魅力が高いと判断しました。

グリーンテック

鋼材コスト上昇による収益性への影響が懸念されるシーメンスゲームサ・リニューアブル・エナジー（洋上風力発電）を売却し、ディア（農機）や、太陽光関連銘柄などに軸足を移しました。

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。
 ※上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

運用のポイント

- 当ファンドでは、構造的な変化により成長が見込まれる分野で、**高い競争優位性**を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。
- 具体的には「**ライフスタイル**」「**企業戦略**」「**医療・健康**」および「**グリーンテック**」の4つの**有望テーマ**に着目しています。そして各テーマ分野での構造変化に伴う有望な成長機会を見つけ出し、優れた製品・サービスやビジネスモデルによって変化を主導する成長企業を選定します。
- 銘柄選定では、**成長性と収益性の両立を重視し、成長機会を着実に利益に結びつけられる**銘柄を厳選します。
- 組入対象となる全ての企業に対して、運用担当者が直接取材を行うとともに、運用チーム全員で多面的な議論を行い、**チーム全員が投資に足ると判断した企業**を組み入れています。

着目する4つの有望テーマ

ライフスタイル

多様化する個人の価値観や行動様式に応える製品・サービスが登場

企業戦略

様々な働き方や生産性向上、業務効率化ニーズに応える製品・サービスが登場

医療・健康

新しい医療・医薬品へのニーズや健康意識の高まりに応える製品・サービスが登場

グリーンテック

世界が脱炭素社会へと舵を切るなか、持続可能な社会の実現に向けた製品・サービスが登場

※これらのテーマは随時見直しを行います。

今後の市場見通しおよび運用方針

【今後の市場見通し】

- ロシアによるウクライナ侵攻やロシアに対する経済制裁は、世界経済への下押し圧力となる見込みです。しかし、**新型コロナウイルス感染拡大からの回復過程**にある国が多いこと、**米欧で財政政策の余地が残る**こと、そして商品市況や労働コストの上昇に対応した**設備投資の増加**が見込まれることから、今後も世界経済の成長は続く見通しです。
- 株式市場は、短期的には不安定な動きが予想されるものの、**中期的には企業業績の拡大を背景に、緩やかな上昇**を見込みます。

【運用方針】

- 当ファンドが注目する「ライフスタイル」、「企業戦略」、「医療・健康」および「グリーンテック」の各分野では、今後も**新たな成長機会の創造や成長**が見込まれます。このような景気サイクルを超えた**構造的な変化**と、**変化の担い手となる成長企業**を見つけ出し、引き続き長期的な視点での投資を行います。
- 地政学的要因や金融政策に対する懸念などによる株価の調整局面は、**業績面などから成長の確信度の高い銘柄を積み増す好機ととらえて、積極的に投資を行う方針**です。

※上記は過去の実績および当資料作成時点の見通しならびに運用方針であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。見通しおよび運用方針は今後、予告なく変更する場合があります。

※国名の横には「4つの有望テーマ」による分類を示しています。詳しくは3ページをご参照ください。

組入比率を引き上げた銘柄例

ディア (米国：グリーンテック)

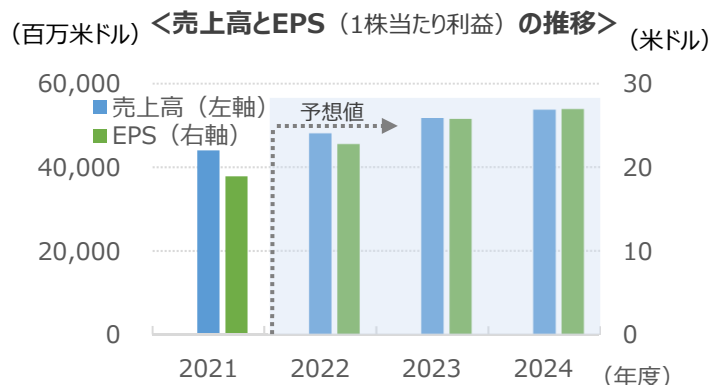
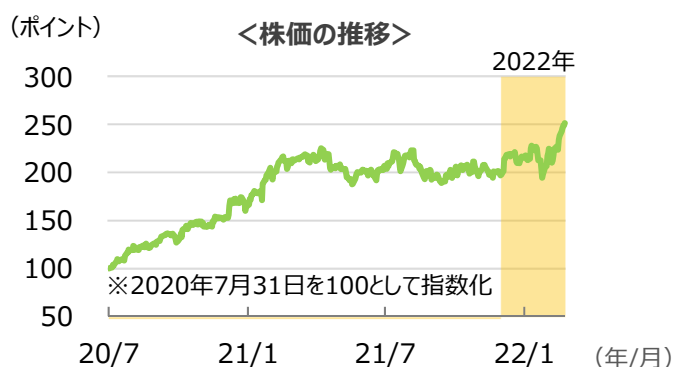
- 米国の農機・建機メーカー
- 環境負荷の低い農業機械の開発や農業テクノロジーの活用により農業の環境負荷軽減に貢献。
- 2022年2月に新たに組み入れ、段階的に組入比率を引上げ。

組入比率 (%)

2.7

年平均成長率見通し
(22年度～24年度)

売上高	EPS
6.9%	12.5%



エドワーズライフサイエンス (米国：医療・健康)

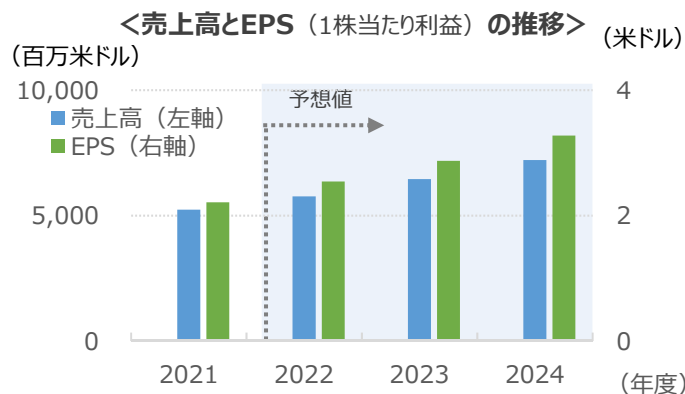
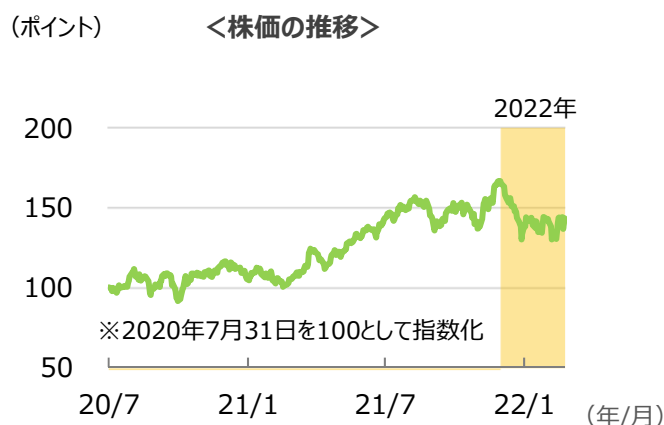
- 米国の医療機器メーカー
- 心臓疾患の治療に用いる人工心臓弁や人工弁輪、救急・集中治療現場での心機能や血行動態のモニタリング機器で強み。
- 心臓病治療分野で画期的なソリューションを提供。
- 2022年2月に新たに組み入れ、段階的に組入比率を引上げ。

組入比率 (%)

2.1

年平均成長率見通し
(22年度～24年度)

売上高	EPS
11.3%	14.0%



(注1) 株価は2020年7月31日(当ファンドの設定日)～2022年3月25日、日次。組入比率は2022年3月25日現在。組入比率は組入マザーファンドの純資産総額に対する比率。また、売上高とEPSの予想は2022年3月25日現在のBloomberg予想。

(注2) ディアは10月決算、エドワーズライフサイエンスは12月決算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※国名の横には「4つの有望テーマ」による分類を示しています。詳しくは3ページをご参照ください。

組入比率を引き上げた銘柄例

ブックイング・ホールディングス (米国：ライフスタイル)

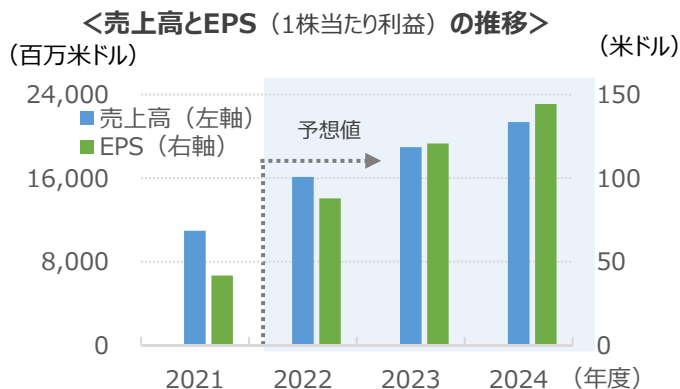
- 米国のオンライン旅行会社
- 旅行需要の長期的な成長とコロナ禍からの回復を期待。
- オンライン企業のシェア拡大と買収を通じた成長機会が豊富。
- リオープン期待が高まると判断し、組入比率を引上げ。

組入比率 (%)

3.2

年平均成長率見通し
(22年度～24年度)

売上高	EPS
24.9%	51.2%



組入比率を引き下げた銘柄例

エスティ・ローダー (米国：ライフスタイル)

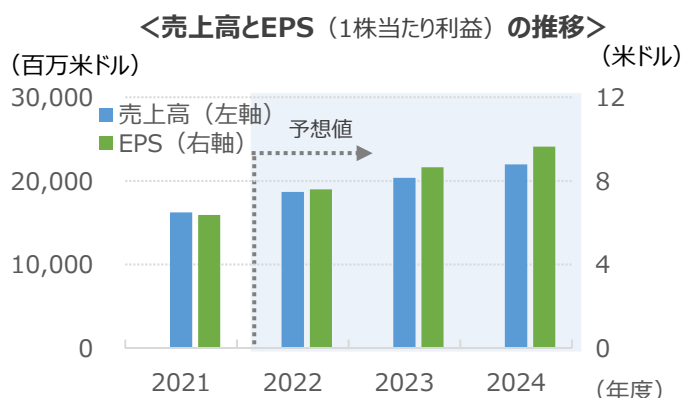
- 米国の化粧品メーカー。傘下に多くのブランドを持つ。
- デジタル投資に積極的。中国市場でのプレゼンスも高い。
- ウクライナ情勢の緊迫化などによる地政学的リスクや旅行手控えによる免税店チャネルでの売上への影響を考慮して2022年1月下旬に組入比率を引下げ。

組入比率 (%)

1.5

年平均成長率見通し
(22年度～24年度)

売上高	EPS
10.7%	14.8%



(注1) 株価は2020年7月31日(当ファンドの設定日)～2022年3月25日、日次。組入比率は2022年3月25日現在。組入比率は組入マザーファンドの純資産総額に対する比率。また、売上高とEPSの予想は2022年3月25日現在のBloomberg予想。

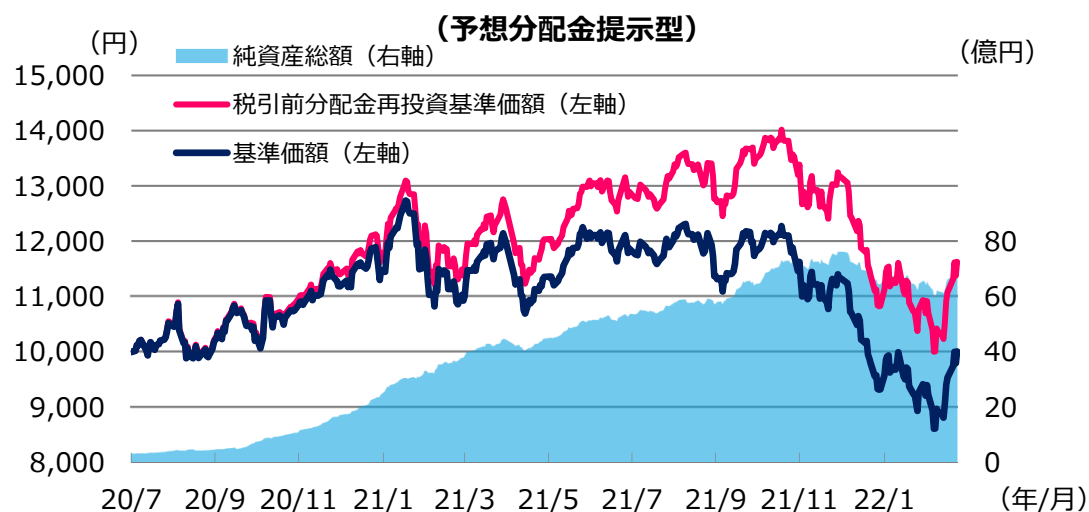
(注2) ブックイング・ホールディングスは12月決算、エスティ・ローダーは6月決算。

(出所) Bloombergのデータを基に委託会社作成

※上記は組入銘柄の例であり、当ファンドにおいて今後も当該銘柄の保有を継続するとは限りません。また当該銘柄を推奨するものではありません。

※上記は過去の実績および将来の予想であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

基準価額および純資産総額の推移（2020年7月31日（設定日）～2022年3月25日）



(注1) 基準価額、税引前分配金再投資基準価額は1万口当たり、信託報酬控除後です。

(注2) 税引前分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものと仮定して計算しており、実際の基準価額とは異なります。

(注3) (資産成長型)は2022年3月25日現在において分配を行っておりません。

※上記は過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

※ファンド購入時には、購入時手数料がかかる場合があります。また換金時にも費用・税金などがかかる場合があります。詳しくは11ページをご覧ください。

ファンドの特色

※ 各ファンドの略称として、それぞれ以下のようにあります。

世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）：（予想分配金提示型）

世界新時代株式ファンド（資産成長型）：（資産成長型）

1. 世界新時代株式マザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、構造的な変化により成長が見込まれる分野で、高い競争優位性を有する世界の企業の株式に厳選して投資します。

●不動産投資信託（リート）、DR（預託証券）等を含みます。

2. 企業の成長見通しや株価の割安度等の分析・評価を行い、銘柄を選定します。

●ESG評価に懸念のある銘柄は除外します。

※委託会社が受け取った運用管理費用（信託報酬）の一部を、医療や教育といった社会的課題の解決に取り組む営利団体、非営利団体、公益信託等の基金等へ寄付します。

寄付先、寄付金額の具体的な内容については、委託会社のホームページ等を通じてご報告します。

3. 実質組入外貨建資産については、原則として対円での為替ヘッジを行いません。

●基準価額は為替変動の影響を受けます。

4. （予想分配金提示型）と（資産成長型）の2つのファンドからご選択いただけます。

（予想分配金提示型）

●原則として、毎月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配を行います。

●各計算期末の前営業日の基準価額（支払済み分配金（1万口当たり、税引前）累計額は加算しません。）に応じて、原則として、以下の金額の分配を目指します。

各計算期末の前営業日の基準価額	分配金額（1万口当たり、税引前）
10,000円未満	0円
10,000円以上11,000円未満	基準価額の水準等を勘案して決定
11,000円以上12,000円未満	100円
12,000円以上13,000円未満	200円
13,000円以上14,000円未満	300円
14,000円以上15,000円未満	400円
15,000円以上	500円

※分配対象額が少額な場合、各計算期末の前営業日から当該計算期末までに基準価額が急激に変動した場合等には、上記の分配を行わないことがあります。

<ご留意いただきたい事項>

●基準価額に応じて、毎月の分配金額は変動します。

●基準価額があらかじめ決められた水準に一度でも到達すれば、その水準に応じた分配を継続するというものではありません。

●分配を行うことにより基準価額は下落します。このため、基準価額に影響を与え、次期決算以降の分配金額は変動する場合があります。

●あらかじめ一定の分配金額を保証するものではありません。

（資産成長型）

●原則として、毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配方針に基づき分配金額を決定します。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の**投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込む**ことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた**利益および損失は、すべて投資者に帰属**します。
- 投資信託は**預貯金と異なります**。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- 投資資産の市場流動性が低下することにより投資資産の取引等が困難となった場合は、ファンドの換金申込みの受け付けを中止すること、および既に受け付けた換金申込みを取り消すことがあります。

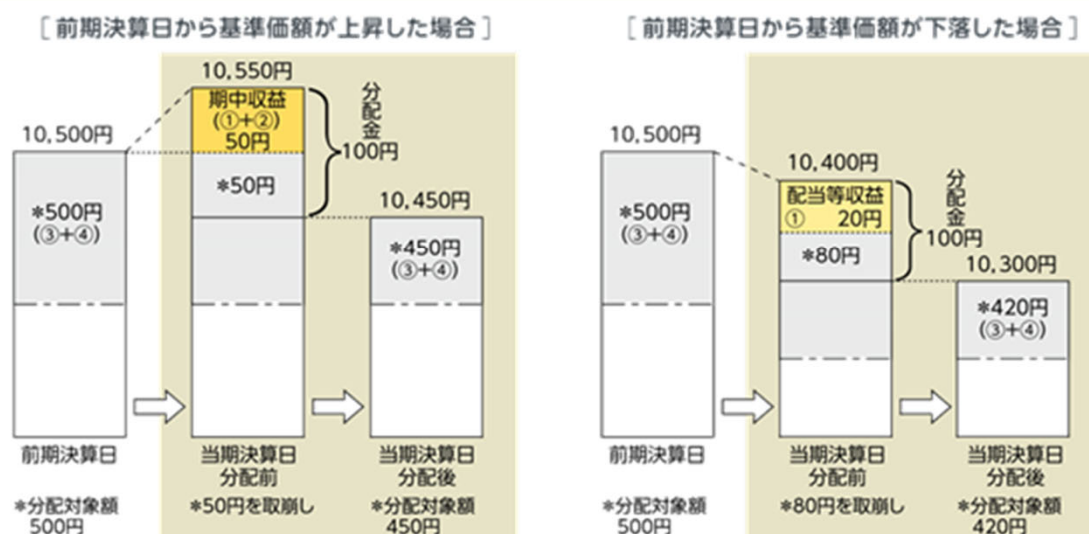
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

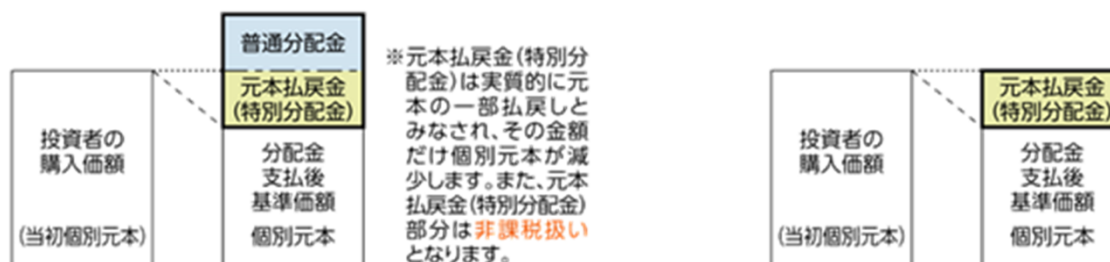


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

[分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合] [分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合]



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して6営業日目からお支払いします。

信託期間

2030年7月26日まで（2020年7月31日設定）

決算日

（予想分配金提示型）

毎月26日（休業日の場合は翌営業日）

（資産成長型）

毎年7月26日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

（予想分配金提示型）

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（資産成長型）

決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

（共通）

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。

お申込不可日

以下のいずれかに当たる場合には、購入・換金のお申込みを受け付けません。

- ニューヨークの取引所の休業日
- ニューヨークの銀行の休業日

スイッチング

販売会社によっては、（予想分配金提示型）および（資産成長型）の間でスイッチングを取り扱う場合があります。また、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30% (税抜き3.00%)を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.584% (税抜き1.44%)の率を乗じた額です。
 - その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。
 ※監査費用の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。
- ※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター： 0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 株式会社S M B C信託銀行
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	日本一般社団法人 投資顧問業協会	金融先物取引業協会	一般社団法人 投資信託協会	備考
今村証券株式会社	金融商品取引業者 北陸財務局長（金商）第3号	○					
a u カブコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○		※1
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
木村証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第6号	○					
静岡東海証券株式会社	金融商品取引業者 東海財務局長（金商）第8号	○					
スターツ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第99号	○					
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第152号	○		○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社足利銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第43号	○			○		
株式会社仙台銀行	登録金融機関 東北財務局長（登金）第16号	○					
株式会社筑波銀行	登録金融機関 関東財務局長（登金）第44号	○					
株式会社富山銀行	登録金融機関 北陸財務局長（登金）第1号	○					
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長（登金）第624号	○			○		

備考欄について

※1：「世界新時代株式ファンド（予想分配金提示型）」のみのお取扱いとなります。

重要な注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。
- 当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。

作成基準日：2022年3月25日